

# 平成26年度決算 羽生市財務書類

【総務省方式改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



平成28年3月

羽生市

## 【目次】

### I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景
2. 導入の目的
3. 作成基準等
4. 財務4表とは

### II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表
2. 連結財務4表
3. 平成25年度との比較と市民一人当りの額

### III 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

### IV 財務4表を使った指標

1. 社会資本形成の世代間負担比率
2. 受益者負担比率
3. 資産老朽化比率
4. 負債対資産比率

### V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表
2. 連結ベース財務4表
3. 連結ベース財務4表内訳表

# I 新地方公会計制度について

## 1. 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針(平成18年8月)」に基づき、地方公共団体は普通会計及び連結の財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成及び公表を行っており、平成26年度決算分で7年度目となります。

## 2. 導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」のみでは、各年度内の現金の動きを記録するにとどまり、企業会計にみられるような「発生主義・複式簿記」における資産や債務の状況、その変動などについては把握することができませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを企業会計に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

## 3. 作成の基準等

- ① 作成基準日 平成27年3月31日
- ② 基礎数値 昭和44年以降決算統計データ
- ③ 対象会計範囲

### 連 結

#### 地方公共団体全体

##### 普通会計

- ・ 一般会計
- ・ 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計
- ・ 住宅資金貸付事業特別会計

##### 公営事業会計

##### 公営企業会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業特別会計

##### その他

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

#### 一部事務組合・広域連合

- ・ 埼玉県都市競艇組合
- ・ 埼玉縣市町村総合事務組合
- ・ 加須市・羽生市水防事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合

#### 第3セクター等

- ・ (株)羽生の里
- ・ 岩瀬土地区画整理組合

※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会については、出資比率が50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務4表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等を全て内部取引として相殺消去処理をしています。

## 4. 財務4表とは

### (1) 貸借対照表【バランスシート】

この貸借対照表では、左側(借方)にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの「資産」を、また右側(貸方)にその資産形成がこれからの世代の負担になるもの「負債」と、これまでの世代や国・県が既に負担したもの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額(借方)と負債・純資産の合計額(貸方)は一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートとも言われています。

### (2) 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度(単年度)中に資産の形成以外に使われた費用(福祉活動やごみ収集等)が計上されています。また、収入については、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

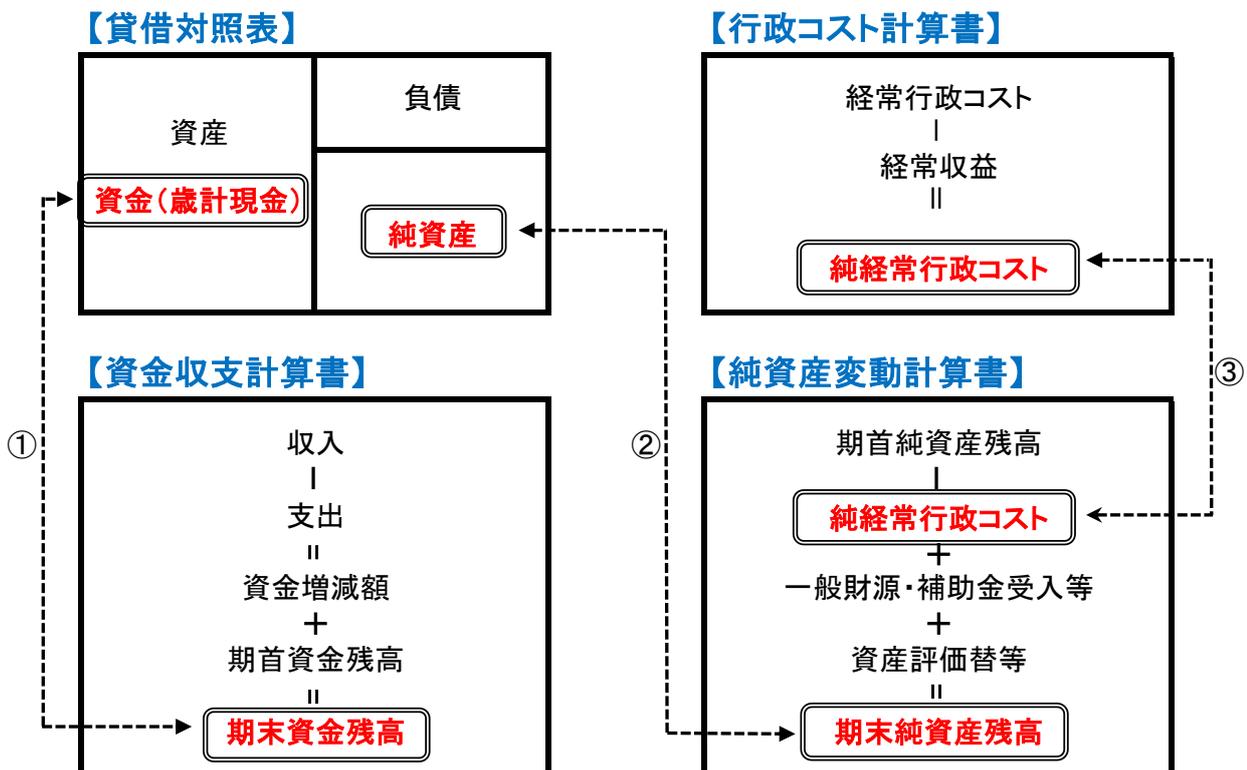
### (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いたもの)の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。この計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源、国県支出金等の特定財源が純資産の増額要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用(純経常行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### (4) 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支の剰余金で、公共資産収支及び投資・財務的収支の不足を補っているような形となっています。

財務4表相関図(①、②、③の矢印でつながった値は一致します)



## Ⅱ 財務4表【概要】

### 1. 普通会計財務4表【概要版】

#### ◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成27年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
<b>1 公共資産</b>	<b>647億7,486万円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>215億4,581万円</b>
① 有形固定資産	642億2,580万円	① 地方債	166億5,906万円
② 売却可能資産	5億4,906万円	② 長期未払金	1億4,008万円
<b>2 投資等</b>	<b>23億4,471万円</b>	③ 退職手当引当金	46億 269万円
① 投資及び出資金	3億8,606万円	④ 損失補償等引当金	1億4,398万円
② 貸付金	8,541万円	<b>2 流動負債</b>	<b>18億1,488万円</b>
③ 基金等	15億3,816万円	① 翌年度償還予定地方債	15億6,057万円
④ 長期延滞債権	3億9,023万円	② 未払金	5,252万円
⑤ 回収不能見込	▲5,515万円	③ 賞与引当金	2億 179万円
<b>3 流動資産</b>	<b>25億5,584万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>233億6,069万円</b>
① 現金預金	24億7,649万円	<b>純資産</b>	<b>463億1,472万円</b>
<b>うち歳計現金</b>	<b>11億6,920万円</b>	① <b>純資産</b>	<b>463億1,472万円</b>
② 未収金	7,935万円	<b>負債・純資産合計</b>	<b>696億7,541万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>696億7,541万円</b>		

#### ◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	13億2,191万円
+	
当期収支	▲1億5,271万円
① 経常的収支額	39億2,382万円
② 公共資産整備収支額	▲11億6,052万円
③ 投資・財務的収支額	▲29億1,601万円
Ⅱ	
期末歳計現金残高	11億6,920万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

#### ◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分	構成比率	金額
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>18.2 %</b>	<b>27億8,862万円</b>
① 人件費	16.5 %	25億1,886万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.4 %	6,797万円
③ 賞与引当金繰入額	1.3 %	2億 179万円
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>34.5 %</b>	<b>52億5,173万円</b>
① 物件費	19.7 %	30億 171万円
② 維持補修費	0.2 %	2,549万円
③ 減価償却費	14.6 %	22億2,453万円
<b>3 移転支的的なコスト</b>	<b>45.5 %</b>	<b>69億4,051万円</b>
① 社会保障給付	26.1 %	39億7,709万円
② 補助金等	4.6 %	6億9,854万円
③ 他会計等への支出	13.4 %	20億5,055万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.4 %	2億1,433万円
<b>4 その他コスト</b>	<b>1.8 %</b>	<b>2億7,320万円</b>
① 支払利息	1.3 %	2億 80万円
② 回収不能見込計上額	0.2 %	3,230万円
③ その他行政コスト	0.3 %	4,010万円
<b>経常行政コスト a</b>	<b>100.0 %</b>	<b>152億5,406万円</b>
1 使用料・手数料	41.4 %	2億 607万円
2 分担金・負担金・寄付金	58.6 %	2億9,123万円
<b>経常収益 b</b>	<b>100.0 %</b>	<b>4億9,730万円</b>
<b>純経常行政コスト a-b</b>		<b>147億5,676万円</b>

#### ◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	466億5,701万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲147億5,676万円</b>
<b>一般財源</b>	<b>112億8,033万円</b>
① 地方税	77億2,113万円
② 地方交付税	20億6,172万円
③ その他行政コスト充当財源	14億9,748万円
<b>補助金等受入</b>	<b>33億2,983万円</b>
<b>臨時損益</b>	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>▲1億9,569万円</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	
<b>その他</b>	
<b>期末純資産残高</b>	<b>463億1,472万円</b>

## 2. 連結財務4表【概要版】

### ◆ 貸借対照表 ◆

財産(資産)の状況と、その財源(負債・純資産)

平成27年3月31日現在

資産【借方】	金額	負債【貸方】	金額
<b>1 公共資産</b>	<b>886億4,911万円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>314億3,386万円</b>
① 有形固定資産	881億 5万円	① 地方債	263億1,821万円
② 売却可能資産	5億4,906万円	② 長期未払金	1億5,394万円
<b>2 投資等</b>	<b>37億3,908万円</b>	③ 退職手当引当金	48億1,773万円
① 投資及び出資金	346万円	④ 損失補償等引当金	1億4,398万円
② 貸付金	6,804万円	<b>2 流動負債</b>	<b>26億2,830万円</b>
③ 基金等	31億4,656万円	① 翌年度償還予定地方債	23億4,221万円
④ 長期延滞債権	6億7,984万円	② 未払金	7,608万円
⑤ 回収不能見込	▲1億5,882万円	③ 賞与引当金	2億1,001万円
<b>3 流動資産</b>	<b>43億2,880万円</b>	<b>負債合計</b>	<b>340億6,216万円</b>
① 現金預金等	40億9,485万円	<b>純資産</b>	
<b>うち歳計現金</b>	<b>27億9,974万円</b>	① <b>純資産</b>	<b>626億5,483万円</b>
② 未収金	2億3,395万円	<b>負債・純資産合計</b>	<b>967億1,699万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>967億1,699万円</b>		

### ◆ 資金収支計算書 ◆

一年間の資金の増減状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

資産	金額
期首歳計現金残高	28億9,785万円
+	
当期収支	▲9,811万円
① 経常的収支額	46億9,602万円
② 公共資産整備収支額	▲14億5,621万円
③ 投資・財務的収支額	▲33億3,792万円
期末歳計現金残高	27億9,974万円

※表示単位未満は四捨五入しています。端数調整により、一部数値が合わないことがあります。

### ◆ 行政コスト計算書【性質別】 ◆

一年間の行政サービスに費やしたコスト

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分	構成比率	金額
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>9.3 %</b>	<b>30億6,016万円</b>
① 人件費	8.5 %	27億7,270万円
② 退職手当等引当金繰入等	0.2 %	7,745万円
③ 賞与引当金繰入額	0.6 %	2億1,001万円
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>30.4 %</b>	<b>99億3,608万円</b>
① 物件費	20.4 %	66億5,631万円
② 維持補修費	0.4 %	1億2,748万円
③ 減価償却費	9.6 %	31億5,229万円
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>57.7 %</b>	<b>188億6,172万円</b>
① 社会保障給付	42.0 %	137億2,951万円
② 補助金等	15.0 %	49億1,560万円
③ 他会計等への支出	0.0 %	227万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.7 %	2億1,434万円
<b>4 その他コスト</b>	<b>2.6 %</b>	<b>8億4,290万円</b>
① 支払利息	1.3 %	4億1,306万円
② 回収不能見込計上額	0.2 %	7,453万円
③ その他行政コスト	1.1 %	3億5,531万円
<b>経常行政コスト a</b>	<b>100.0 %</b>	<b>327億 86万円</b>
1 使用料・手数料	1.5 %	2億 618万円
2 分担金・負担金・寄付金	36.7 %	50億8,604万円
3 保険料	17.2 %	23億8,156万円
4 事業収益	44.5 %	61億5,823万円
5 その他行政サービス収入	0.1 %	1,972万円
<b>経常収益 b</b>	<b>100.0 %</b>	<b>138億5,173万円</b>
<b>純経常行政コスト a-b</b>		<b>188億4,913万円</b>

### ◆ 純資産変動計算書 ◆

一年間の純資産の増減状況

平成26年4月1日～平成27年3月31日

区分	金額
期首純資産残高	626億2,243万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲188億4,913万円</b>
<b>一般財源</b>	<b>112億8,265万円</b>
① 地方税	77億2,113万円
② 地方交付税	20億6,173万円
③ その他行政コスト充当財源	14億9,979万円
<b>補助金等受入</b>	<b>78億3,754万円</b>
<b>臨時損益</b>	<b>▲239万円</b>
① 災害復旧事業費	
② 公共資産除売却損益	▲239万円
③ 投資損失	
<b>資産評価替えによる変動</b>	<b>▲1億9,971万円</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	
<b>その他</b>	<b>▲3,856万円</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>626億5,483万円</b>

### 3. 平成25年度決算との比較・市民一人当たりの額【連結ベース】

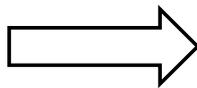
#### ◆ 貸借対照表 ◆

単位:万円

資産の部	H25	H26	増 減	負債の部	H25	H26	増 減
<b>1 公共資産</b>	<b>8,895,205</b>	<b>8,864,911</b>	<b>△ 30,294</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>3,162,803</b>	<b>3,143,386</b>	<b>△ 19,417</b>
(1) 有形固定資産	8,867,653	8,810,005	△ 57,648	(1) 地方債	2,622,347	2,631,821	9,474
(2) 売却可能資産	27,552	54,906	27,354	(2) 長期未払金	16,099	15,394	△ 705
<b>2 投資等</b>	<b>354,044</b>	<b>373,908</b>	<b>19,864</b>	(3) 退職手当引当金	506,131	481,773	△ 24,358
(1) 投資及び出資金	1,760	346	△ 1,414	(4) 損失補償等引当金	18,226	14,398	△ 3,828
(2) 貸付金	6,634	6,804	170	<b>2 流動負債</b>	<b>271,763</b>	<b>262,830</b>	<b>△ 8,933</b>
(3) 基金等	286,073	314,656	28,583	(1) 翌年度償還予定地方債	245,731	234,221	△ 11,510
(4) 長期延滞債権	78,866	67,984	△ 10,882	(2) 未払金	6,170	7,608	1,438
(5) 回収不能見込額	△ 19,289	△ 15,882	3,407	(3) 賞与引当金	19,862	21,001	1,139
<b>3 流動資産</b>	<b>447,560</b>	<b>432,880</b>	<b>△ 14,680</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,434,566</b>	<b>3,406,216</b>	<b>△ 28,350</b>
(1) 現金預金等	421,729	409,485	△ 12,244	<b>純資産合計</b>	<b>6,262,243</b>	<b>6,265,483</b>	<b>3,240</b>
(2) 未収金	25,831	23,395	△ 2,436	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,696,809</b>	<b>9,671,699</b>	<b>△ 25,110</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,696,809</b>	<b>9,671,699</b>	<b>△ 25,110</b>				

●平成25年度 市民一人当たり  
(平成26年3月31日現在の人口:56,041人)

資産 173万円	負債 61万3千円
	純資産 111万7千円



●平成26年度 市民一人当たり  
(平成27年3月31日現在の人口:55,838人)

資産 173万2千円	負債 61万円
	純資産 112万2千円

#### 『平成26年度貸借対照表の概要』

羽生市全体の平成27年3月31日現在の資産総額は967.2億円で、前年度と比較し2.5億円減少しております。負債総額は340.6億円で、前年度と比較し2.8億円減少しております。資産から負債を差引いた純資産総額は、626.5億円で、前年度と比較して0.3億円増加しております。なお、資産に対する負債の比率は35.2%になっており、現在ある総資産のおよそ4割を将来世代が負担していくこととなります。

#### 【貸借対照表の主な増減要因等】

##### ～資産～

- ◆公共資産は886.5億円で、資産総額の91.7%にあたり、前年度末から3億円減少しております。主な減少要因は、学校の大規模改造や道路の整備といった資産の増(27.2億円)よりも、有形固定資産の減価償却による減(31.5億円)が大きいことによるものです。
- ◆投資等は出資金や貸付金、特定目的のための基金など、すぐには現金化できない資産で、37.4億円になり、前年度末から2億円増加しております。主な増加要因は一般廃棄物処理施設整備基金と介護給付費準備基金の積立による3億円の増であり、主な減少要因は市税や水道料金等に係る長期延滞債権(納期限から2年以上の債権)1億円の減によるものです。
- ◆流動資産は現金預金や納期限から1年以内の債権など、すぐに現金化が見込める資産で、43.3億円になり、前年度と比較して1.5億円減少しております。介護保険会計の支出額が増えたことにより、資金1.1億円の減となったことなどが主な減少要因となりました。

##### ～負債～

- ◆固定負債は、翌々年度(平成28年度)以降に返済や支払いが予定されるもので、負債総額の92.3%にあたる314.3億円となっております。前年度末から1.9億円減少しておりますが、普通会計の長期未払金や、各会計の退職手当引当金が減少したことが主な要因となりました。
- ◆流動負債は、翌年度(平成27年度)に返済や支払いを行うもので、26.3億円となりました。前年度末から0.9億円減少しておりますが、普通会計及び下水道会計における翌年度償還予定額が減少したことが主な要因となりました。

##### ～純資産～

純資産は、資産から負債を差引いたもので626.5億円となり、前年度と比較して0.3億円の増加となっております。上述のとおり、負債額は減少しておりますが、一方で固定資産の減価償却が進んでいることで資産額全体も減少しているため、わずかな増加にとどまっております。

◆ 行政コスト計算書 ◆

単位:万円

区分	H25	H26	増減	区分	H25	H26	増減
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>302,587</b>	<b>306,016</b>	<b>3,429</b>	<b>1 使用料・手数料</b>	21,761	20,618	△ 1,143
(1) 人件費	262,574	277,270	14,696	<b>2 分担金・負担金・寄附金</b>	505,768	508,604	2,836
(2) 退職手当引当金等	20,151	7,745	△ 12,406	<b>3 保険料</b>	238,940	238,156	△ 784
(3) 賞与引当金等	19,862	21,001	1,139	<b>4 事業収益</b>	547,941	615,823	67,882
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>964,809</b>	<b>993,608</b>	<b>28,799</b>	<b>5 その他行政サービス収入</b>	△ 1,001	1,972	2,973
(1) 物件費	636,113	665,631	29,518	<b>経常収益 b</b>	<b>1,313,409</b>	<b>1,385,173</b>	<b>71,764</b>
(2) 維持補修費	14,418	12,748	△ 1,670	<b>純経常行政コストa-b</b>	<b>2,013,486</b>	<b>1,884,913</b>	<b>△ 128,573</b>
(3) 減価償却費	314,278	315,229	951				
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>1,805,202</b>	<b>1,886,172</b>	<b>80,970</b>				
(1) 社会保障給付	1,334,384	1,372,951	38,567				
(2) 補助金等	442,915	491,560	48,645				
(3) 他会計等への支出	219	227	8				
(4) 他団体への公共資産整備補助金	27,684	21,434	△ 6,250				
<b>4 その他コスト</b>	<b>254,297</b>	<b>84,290</b>	<b>△ 170,007</b>				
(1) 支払利息	42,699	41,306	△ 1,393				
(2) 回収不能見込計上額	167,027	7,453	△ 159,574				
(3) その他行政コスト	44,571	35,531	△ 9,040				
<b>経常行政コスト a</b>	<b>3,326,895</b>	<b>3,270,086</b>	<b>△ 56,809</b>				

●平成25年度 市民一人当たり

(平成26年3月31日現在の人口:56,041人)

経常行政コスト 59万3千円	経常収益 23万4千円
	純経常行政コスト 35万9千円



●平成26年度 市民一人当たり

(平成27年3月31日現在の人口:55,838人)

経常行政コスト 58万5千円	経常収益 24万8千円
	純経常行政コスト 33万7千円

『平成26年度行政コスト計算書の概要』

平成26年度の経常行政コスト総額は327億円で、前年度と比較して5.7億円減少しております。コストに対する受益者負担である経常収益総額は138.5億円で、前年度と比較して7.2億円増加しております。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは188.5億円で、前年度と比較して12.9億円減少しております。

純経常行政コストは、税収や地方交付税など一般財源等で賄わなければならないコストです。

【行政コスト計算書の主な増減要因等】

～経常行政コスト～

- ◆人にかかるコストの主な増加要因は、東日本大震災の復興財源捻出のために設けられていた、職員の給与減額特例が終了したことに伴う人件費の増によるもので、前年度と比較して0.3億円増加し、30.6億円です。
- ◆物にかかるコストの主な増加要因は、物件費の増によるもので、前年度と比較して2.9億円増加し、99.4億円です。
- ◆移転支的コストの主な増加要因は、生活保護や自立支援給付といった社会保障給付の増に加え、埼玉県都市競艇組合の売上の増加に伴う、払戻金の増(補助金等に計上)によるもので、前年度と比較して8.1億円増加し、188.6億円です。
- ◆その他コストの主な減少要因は回収不能見込額が大幅に減少したことですが、これは、平成25年度には土地開発公社に対する債権を放棄したことにより、回収不能見込額が例外的に大きくなったためです。他に、地方債の借入利率が近年は低下傾向にあるため支払利息が減少しており、全体で17億円減少し、8.4億円となりました。

～経常収益～

経常収益は138.5億円で、前年度と比較して7.2億円増加しております。主な増加要因は埼玉県都市競艇組合の売上増や、岩瀬土地区画整理組合の保留地売却金が増加したことによるものです。

～純経常行政コスト～

・経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは188.5億円で、前年度と比較して12.9億円減少しております。

◆ 純資産変動計算書 ◆

単位:万円

区分	H26
期首純資産残高	6,262,243
純経常行政コスト	△ 1,884,913
一般財源	1,128,265
地方税	772,113
地方交付税	206,173
その他行政コスト充当財源	149,979
補助金等受入	783,754
資産評価替・無償受入	△ 20,210
その他	△ 3,656
期末純資産残高	6,265,483

●平成25年度市民一人当たり

(平成26年3月31日  
現在人口56,041人)

純資産残高	111万7千円
-------	---------



●平成26年度市民一人当たり

(平成27年3月31日  
現在人口55,838人)

純資産残高	112万2千円
-------	---------

◆ 資金収支計算書 ◆

単位:万円

区分	H26
期首歳計現金残高	289,785
当期収支	△ 9,811
① 経常収支額	469,602
② 公共資産整備収支額	△ 145,621
③ 投資・財務的収支額	△ 333,792
期末歳計現金残高	279,974

●平成25年度市民一人当たり

(平成26年3月31日  
現在人口56,041人)

期末歳計現金残高	5万2千円
----------	-------



●平成26年度市民一人当たり

(平成27年3月31日  
現在人口55,838人)

期末歳計現金残高	5万円
----------	-----



## Ⅲ 財務4表の科目解説

### 1. 貸借対照表

#### 【資産の部】

##### 《公共資産》

#### ① 有形固定資産

市が行政サービスを提供するために、長期間使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有する庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などです。

#### ② 売却可能資産

公共資産のうち、普通財産(行政サービスに供していない財産)で売却可能なものを計上し、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

##### 《投資等》

#### ③ 投資及び出資金

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会などへの出資金です。

#### ④ 貸付金

入学準備資金貸付金や住宅資金貸付金などです。

#### ⑤ 基金等

公共施設修繕引当基金や協働によるまちづくり基金などです。

#### ⑥ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。

#### ⑦ 回収不能見込額

過去の不納欠損処理(時効等により徴収しないこととする処理)等の回収不能実績を基に算出した今後回収できないと見込まれる額です。

##### 《流動資産》

#### ① 現金預金

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に「財政調整基金」や「減債基金」も含まれています。

#### ② 未収金

市税や貸付金、分担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

#### 【負債の部】

##### 《固定負債》

#### ① 地方債

市債残高のうち、平成28年度以降に償還が予定されているものです。

#### ② 長期未払金

すでに物件の引き渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、平成28年度以降の支払額です。

#### ③ 退職手当引当金

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

#### ④ 損失補償引当金

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた第3セクター等の負債額にかかる一般会計等負担見込額です。

#### 《流動負債》

- ① 翌年度償還予定地方債  
平成27年度の元金償還予定額です。
- ② 短期借入金(翌年度繰上充用金)  
当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上がありますが、黒字決算のため計上ありません。
- ③ 未払金  
上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成27年度支払予定額です。
- ④ 賞与引当金  
翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額です。

#### 【純資産の部】

財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分です  
「資産－負債＝純資産」

## 2. 行政コスト計算書

#### 【経常行政コスト】

##### 《人にかかるコスト》

- ① 人件費  
給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。
- ② 退職手当引当金等繰入等  
職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。
- ③ 賞与引当金繰入額  
当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

##### 《物にかかるコスト》

- ① 物件費  
旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の額です。
- ② 維持補修費  
施設等の維持補修費に要する経費です。
- ③ 減価償却費  
有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

##### 《移転支的コスト》

- ① 社会保障給付  
子ども手当支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。
- ② 補助金等  
各種団体に対する補助金等の額です。
- ③ 他会計等への支出額  
特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。
- ④ 他団体への公共資産整備補助金等  
外郭団体等が市からの補助金を財源に資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、市のコストとして計上します。

##### 《その他コスト》

- ① 支払利息…地方債の支払利息です。
- ② 回収不能見込計上額  
貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込計上額」の前年度と当該年度の差額に当該年度の不納欠損額を加算した額です。
- ③ その他行政コスト…上記のいずれにも属さないコストです。

#### 【経常収益】

《使用料・手数料》・・・施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

《分担金・負担金・寄附金》

児童運営費負担金(保育料)や後期高齢者広域連合の市町村負担金の額です。

《保険料》

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

《事業収益》

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、(株)羽生の里の事業収入です。

《その他行政サービス収入》

上記以外の収入です。

### 3. 純資産変動計算書

#### 【経常行政コスト】

《期首純資産残高》

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

《経常行政コスト》

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

《一般財源》

① 地方税・・・市税に長期延滞債権及び未収金計上額の内市税の増減額を加減した額です。

② 地方交付税・・・普通交付税及び特別交付税の額です。

③ その他行政コスト充当財源

市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等の額です。

《補助金等受入》・・・国庫支出金及び県支出金の額です。

《臨時損益》

公共資産除売却損益・・・公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です。

《資産評価替えによる変動額》

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

《期末純資産残高》

当該年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高の額です。

### 4. 資金収支計算書

#### 【期首歳計現金残高】

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高の額です。

#### 【経常的収支額】

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支の額です。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上し、この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

#### 【公共資産整備収支額】

道路や学校など市で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上し、収入には貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

#### 【投資・財務的収支額】

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上し、収入は、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などの額です。

## IV 財務4表を使った指標【連結ベース】

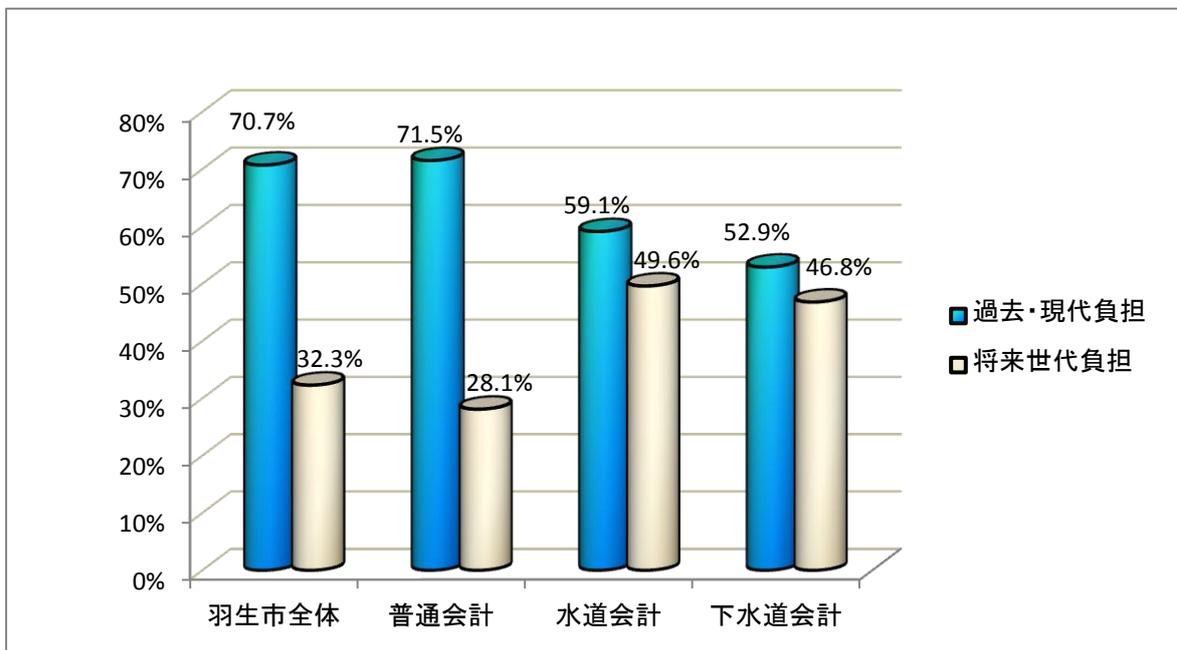
### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



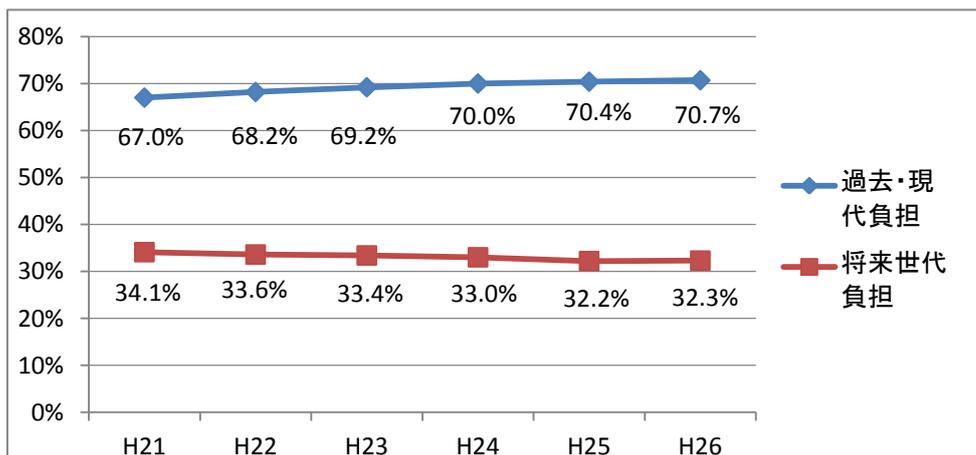
※公共資産額が少ない会計は除いています。

世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲内ですが、水道会計・下水道会計については、将来世代負担比率が高いことが分かります。

\* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

世代間負担比率の推移(羽生市全体)



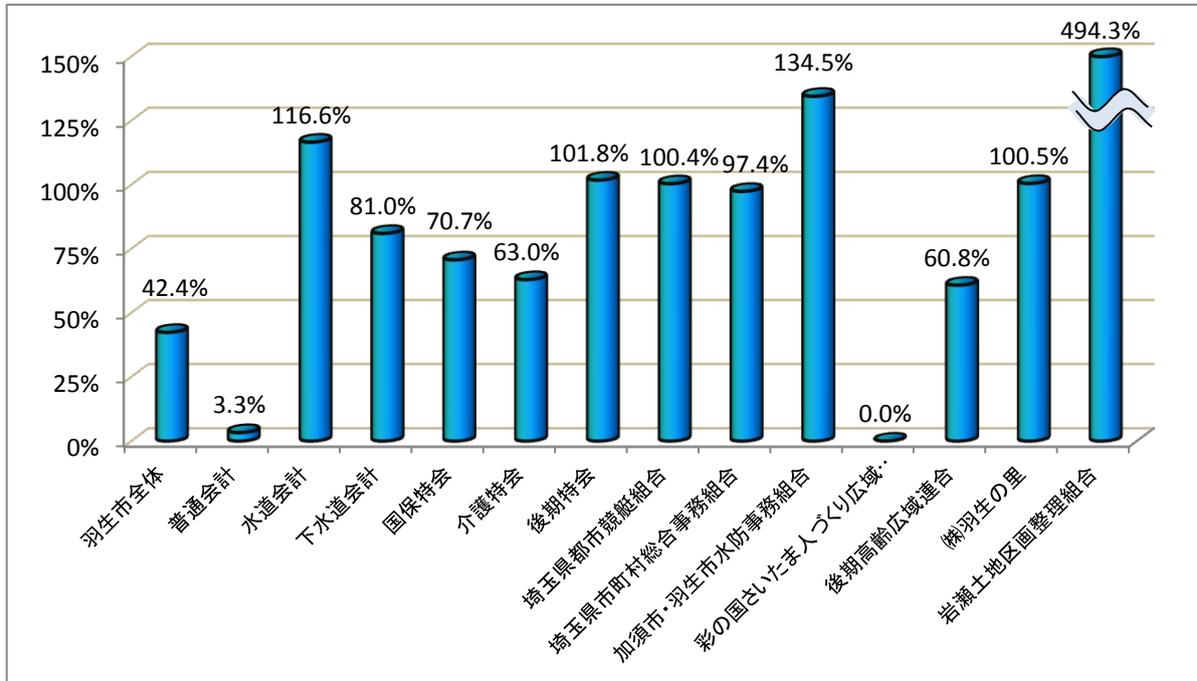
## 2. 受益者負担比率

### 【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合(受益者負担比率)を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。行政活動は利益を出すことが目的ではないためほとんどの会計で100%以下となります。

ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



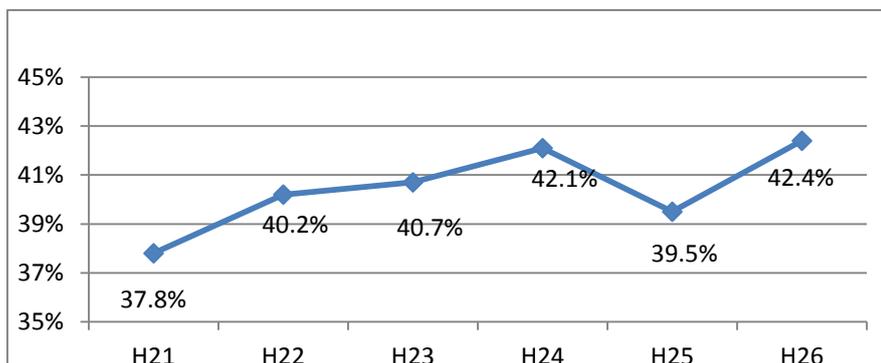
羽生市では、水道会計、後期特会、(株)羽生の里、岩瀬組合等の6会計等が100%を超えていて国保特会、介護特会は、国庫補助金を加えると概ね100%になります。しかし、国保特会、下水道会計、介護特会、後期特会については、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。

普通会計や人づくり広域連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」が少ないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

普通会計の平均的な値は2%から8%の間とされており、羽生市は平均の範囲内となっています。

\* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

受益者負担比率の推移(羽生市全体)

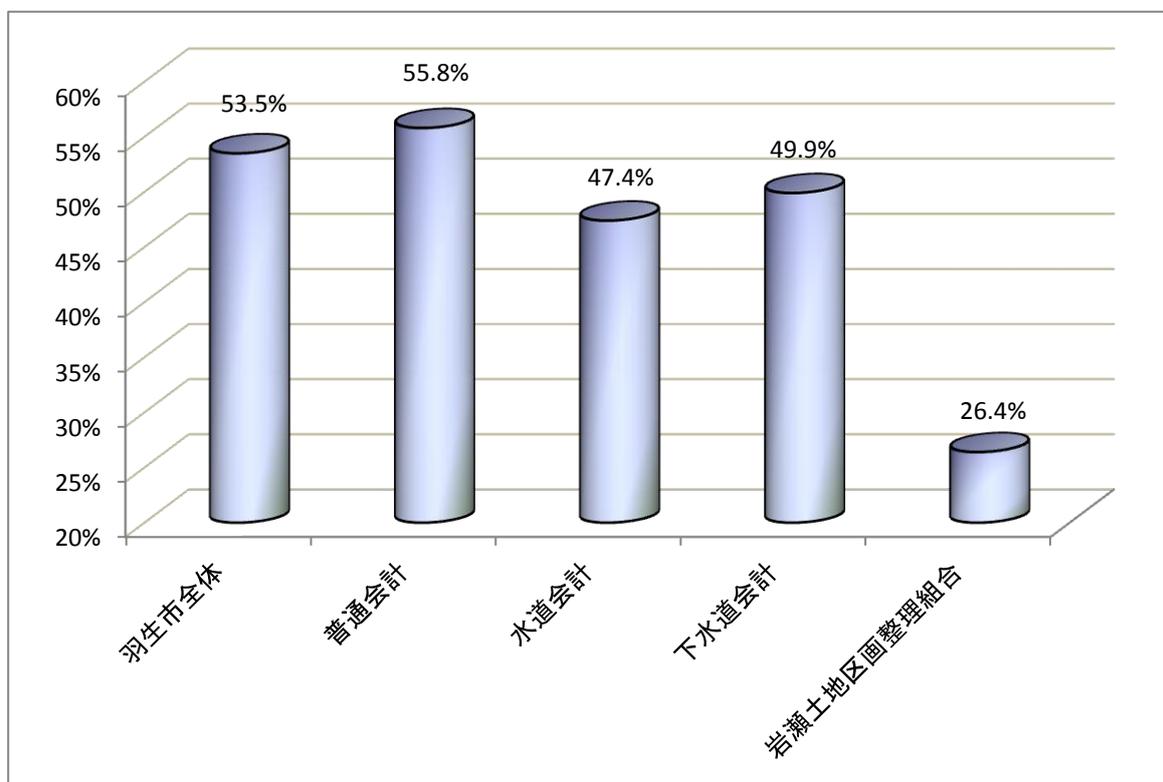


### 3. 資産老朽化比率

#### 【計算式】

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

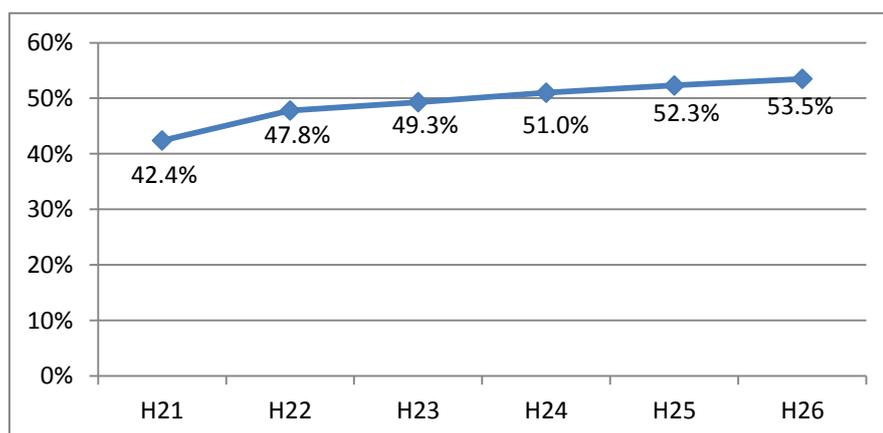
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを示し、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。



資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%の間の比率とされています。普通会計では比率が50%を超えており資産の老朽化が進んでいることが分かります。その一方で岩瀬土地区画整理組合では下回っていますが、事業開始年度が平成8年度と新しいため、比率が低くなっています。

\* 平均的な値は、『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編より引用しています。

資産老朽化比率の推移(羽生市全体)

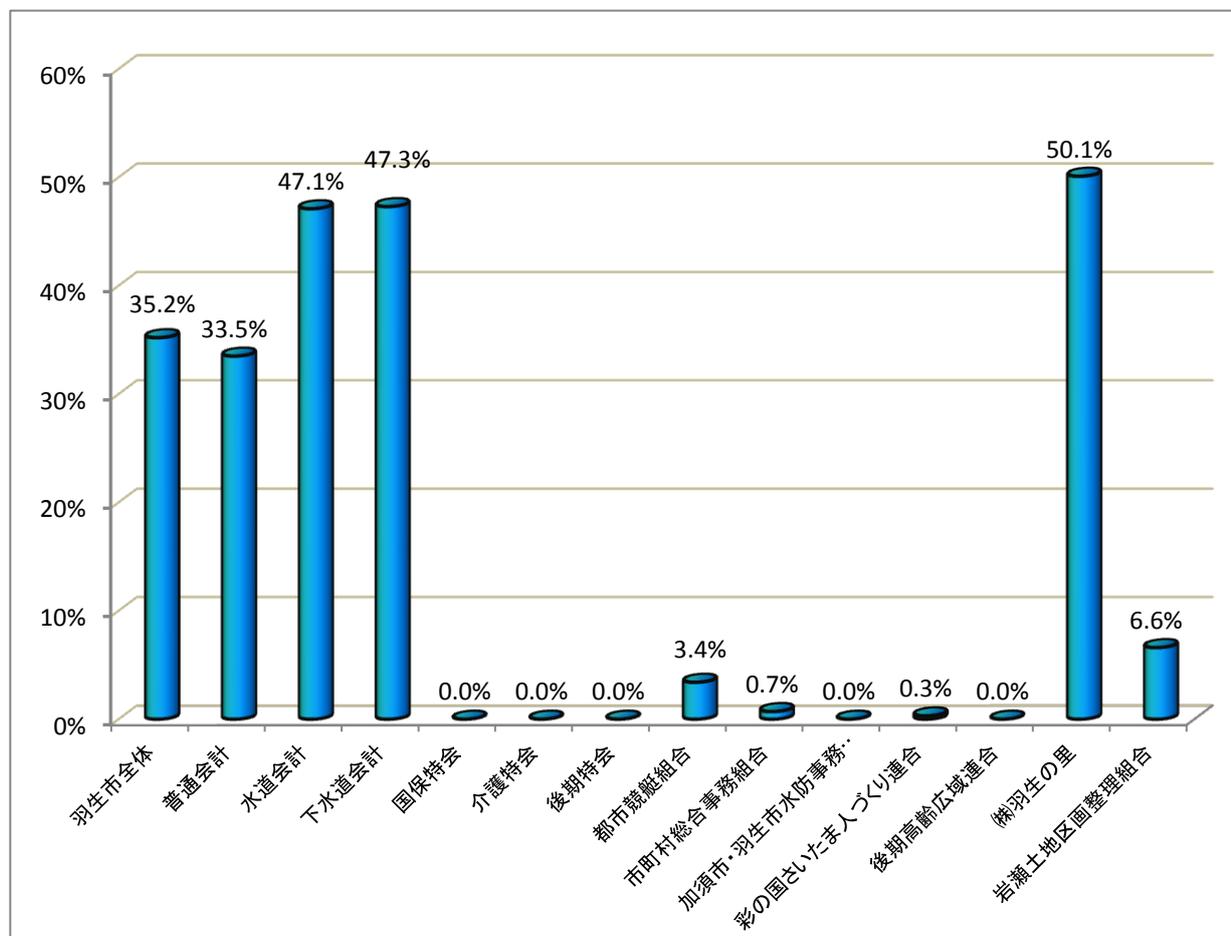


## 4. 負債対資産比率

【計算式】

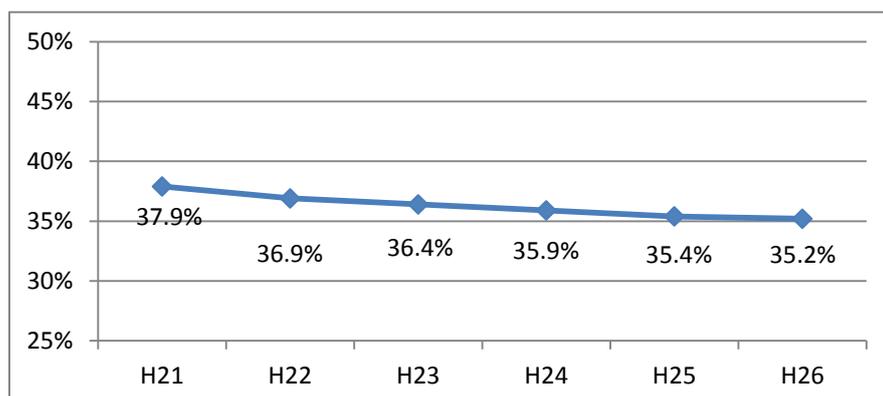
$$\text{負債対資産比率(\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いため、比較的高い比率となっています。国保特会等の福祉会計は地方債の借入といった負債がないためゼロとなっています。

負債対資産比率の推移(羽生市全体)



V 参考資料

1. 普通会計ベース財務4表

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

借 方		普通会計 (単位:千円)		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産		1 固定負債			
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,659,065		
①生活インフラ・国土保全	31,127,179	(2) 長期未払金			
②教育	17,616,762	①物件の購入等	0		
③福祉	656,488	②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	5,569,569	③その他	140,081		
⑤産業振興	3,562,579	長期未払金計	140,081		
⑥消防	1,983,528	(3) 退職手当引当金	4,602,691		
⑦総務	3,709,697	(4) 損失補償等引当金	143,975		
有形固定資産合計	64,225,802	固定負債合計	21,545,812		
(2) 売却可能資産	549,061				
公共資産合計	64,774,863				
2 投資等		2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,560,568		
①投資及び出資金	400,198	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0		
②投資損失引当金	△ 14,141	(3) 未払金	52,519		
投資及び出資金計	386,057	(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
(2) 貸付金	85,410	(5) 賞与引当金	201,793		
(3) 基金等		流動負債合計	1,814,880		
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	1,510,819	<b>負債合計</b>	<b>23,360,692</b>		
③土地開発基金	0				
④その他定額運用基金	27,340	<b>[純資産の部]</b>			
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	6,828,424		
基金等計	1,538,159	2 公共資産等整備一般財源等	53,156,397		
(4) 長期延滞債権	390,232	3 その他一般財源等	△ 13,472,268		
(5) 回収不能見込額	△ 55,148	4 資産評価差額	△ 197,830		
投資等合計	2,344,710	<b>純資産合計</b>	<b>46,314,723</b>		
3 流動資産					
(1) 現金預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>69,675,415</b>		
①財政調整基金	1,281,375				
②減債基金	25,917				
③歳計現金	1,169,201				
現金預金計	2,476,493				
(2) 未収金					
①地方税	77,661				
②その他	4,450				
③回収不能見込額	△ 2,762				
未収金計	79,349				
流動資産合計	2,555,842				
<b>資産合計</b>	<b>69,675,415</b>				

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,471,610	千円
②教育	17,052	千円
③福祉	166,844	千円
④環境衛生	440,789	千円
⑤産業振興	349,112	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	32,863	千円
計	3,478,270	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	897,282	千円
②地方債・一般財源等	2,580,988	千円
計	3,478,270	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	481,111	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,106,322千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,024,198	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	18,219,633	千円	18,219,633
債務負担行為支出予定額	191,813	千円	0
公営事業地方債負担見込額	5,866,086	千円	5,866,086
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	4,602,691	千円	4,602,691
第三セクター等債務負担見込額	143,975	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	16,393,156	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,184,337	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,102,497	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	11,106,322	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,631,042	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は20,250,681千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,557,252千円です。



# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

普通会計

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,518,863	16.5%	227,333	338,537	322,808	193,680	183,707	501,005	619,047	132,746			0
	(2)退職手当引当金繰入等	67,971	0.4%	5,892	8,669	8,935	5,203	5,004	13,688	16,902	3,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	201,793	1.3%	17,492	25,735	26,526	15,445	14,858	40,639	50,179	10,919			0
	小計	2,788,627	18.3%	250,717	372,941	358,269	214,328	203,569	555,332	686,128	147,343			0
2	(1)物件費	3,001,709	19.7%	129,292	923,562	286,574	903,218	183,960	86,852	480,333	7,918			0
	(2)維持補修費	25,491	0.2%	25,491	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	2,224,526	14.6%	869,358	485,459	24,898	370,877	279,713	102,509	91,712	0			0
	小計	5,251,726	34.4%	1,024,141	1,409,021	311,472	1,274,095	463,673	189,361	572,045	7,918	0		0
3	(1)社会保障給付	3,977,087	26.1%		46,737	3,930,132	218							0
	(2)補助金等	698,540	4.6%	14,958	113,404	218,604	4,379	156,600	43,880	143,932	2,783			0
	(3)他会計等への支出額	2,050,547	13.4%	586,440	0	1,445,291	18,816	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	214,336	1.4%	164,724	165	0	15,696	30,112	0	3,639	0			0
	小計	6,940,510	45.5%	766,122	160,306	5,594,027	39,109	186,712	43,880	147,571	2,783			0
4	(1)支払利息	200,798	1.3%									200,798		
	(2)回収不能見込計上額	32,304	0.2%										32,304	
	(3)その他行政コスト	40,095	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			40,095
	小計	273,197	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	200,798	32,304	40,095
経常行政コスト a		15,254,060		2,040,980	1,942,268	6,263,768	1,527,532	853,954	788,573	1,405,744	158,044	200,798	32,304	40,095
(構成比率)				13.4%	12.7%	41.1%	10.0%	5.6%	5.2%	9.2%	1.0%	1.3%	0.2%	0.3%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	206,074		25,140	5,932	35,952	49,123	11,875	949	31,672	0	0		0	45,431
2	分担金・負担金・寄附金 c	291,231		0	0	243,433	402	24,000	0	21,856	0	0		0	1,540
経常収益合計 (b+c) d		497,305		25,140	5,932	279,385	49,525	35,875	949	53,528	0	0		0	46,971
d/a		3.3%		1.2%	0.3%	4.5%	3.2%	4.2%	0.1%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		14,756,755		2,015,840	1,936,336	5,984,383	1,478,007	818,079	787,624	1,352,216	158,044	200,798	32,304	40,095	△ 46,971

# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	46,657,008	7,000,944	52,667,282	△ 13,009,078	△ 2,140
純経常行政コスト	△ 14,756,755			△ 14,756,755	
一般財源					
地方税	7,721,128			7,721,128	
地方交付税	2,061,727			2,061,727	
その他行政コスト充当財源	1,497,479			1,497,479	
補助金等受入	3,329,826	159,741		3,170,085	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0			0	
	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,134,099	△ 1,134,099	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			491,199	△ 491,199	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 279,188	279,188	
減価償却による財源増		△ 332,261	△ 1,892,265	2,224,526	
地方債償還に伴う財源振替			1,035,270	△ 1,035,270	
資産評価替えによる変動額	△ 195,690				△ 195,690
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	46,314,723	6,828,424	53,156,397	△ 13,472,268	△ 197,830

# 資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

普通会計 (単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,022,516
物件費	3,001,709
社会保障給付	3,977,087
補助金等	698,540
支払利息	200,798
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,504,298
その他支出	25,491
支出合計	12,430,439
地方税	7,728,847
地方交付税	2,061,727
国県補助金等	3,158,037
使用料・手数料	202,779
分担金・負担金・寄附金	245,934
諸収入	435,221
地方債発行額	962,229
基金取崩額	529,631
その他収入	1,029,849
収入合計	16,354,254
経常的収支額	3,923,815

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,277,040
公共資産整備補助金等支出	214,336
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,268
支出合計	2,493,644
国県補助金等	171,789
地方債発行額	1,050,200
基金取崩額	100,460
その他収入	10,680
収入合計	1,333,129
公共資産整備収支額	△ 1,160,515

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	170,800
基金積立額	820,845
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	543,981
地方債償還額	1,617,933
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,153,559
国県補助金等	0
貸付金回収額	170,261
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,443
その他収入	55,846
収入合計	237,550
投資・財務的収支額	△ 2,916,009

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 152,709
期首歳計現金残高	1,321,910
期末歳計現金残高	1,169,201

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,924,933
地方債発行額	△	2,012,429
財政調整基金等取崩額	△	500,000
支出総額	△	18,077,642
地方債償還額		1,818,731
財政調整基金等積立額		500,451
基礎的財政収支		△ 345,956

## 2. 連結ベース財務4表

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	47,500,880	①普通会計地方債	16,659,065
②教育	17,616,762	②公営事業地方債	9,568,016
③福祉	656,488	地方公共団体計	26,227,081
④環境衛生	13,006,491	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,562,579	①一部事務組合	0
⑥消防	1,983,528	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,709,704	③第三セクター等長期借入金	91,132
⑧収益事業	63,413	関係団体計	91,132
⑨その他	203	(3) 長期未払金	153,943
有形固定資産合計	88,100,048	(4) 引当金	
		①退職手当等引当金	4,817,726
(2) 売却可能資産	549,061	②その他の引当金	143,975
		引当金計	4,961,701
公共資産合計	88,649,109	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	31,433,857
(1) 投資及び出資金	3,457	2 流動負債	
(2) 貸付金	68,040	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,145,174	①地方公共団体	2,275,888
(4) 長期延滞債権	679,840	②関係団体	66,322
(5) その他	1,387	翌年度償還予定額計	2,342,210
(6) 回収不能見込額	△ 158,821	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資等合計	3,739,077	(3) 未払金	52,708
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,799,744	(5) 賞与引当金	210,010
(2) 未収金	233,953	(6) その他	23,374
(3) 販売用不動産	4,402	流動負債合計	2,628,302
(4) その他	1,318,294	負債合計	34,062,159
(5) 回収不能見込額	△ 27,586	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,328,807	1 公共資産等整備国県補助金等	11,844,622
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	64,969,740
		3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	96,716,993	4 その他一般財源等	△ 13,967,080
		5 資産評価差額	△ 192,448
		純資産合計	62,654,834
		負債・純資産合計	96,716,993

### 連結行政コスト計算書（性質別）

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

（単位：千円）

経常行政コスト	
人件費	2,772,703
退職手当引当金繰入等	77,451
賞与引当金繰入等	210,010
物件費	6,656,316
維持補修費	127,481
減価償却費	3,152,288
社会保障給付	13,729,508
補助金等	4,915,604
他会計への支出額	2,268
他団体への公共資産整備補助金等	214,336
支払利息	413,055
回収不能見込計上額	74,533
その他行政コスト	355,309
経常行政コスト 合計	32,700,862
経常収益	
使用料・手数料	206,179
分担金・負担金・寄附金	5,086,041
保険料	2,381,564
事業収益	6,158,228
その他特定行政サービス収入	19,719
経常収益 合計	13,851,731
（差引）純経常行政コスト	18,849,131

### 連結行政コスト計算書（目的別）

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

（単位：千円）

経常行政コスト	
生活インフラ・国土保全	2,251,411
教育	1,942,268
福祉	17,829,791
環境衛生	2,472,935
産業振興	1,027,487
消防	787,959
総務	1,424,595
その他	4,476,828
支払利息	413,055
回収不能見込計上額	74,533
経常行政コスト 合計	32,700,862
経常収益	
使用料・手数料	206,179
分担金・負担金・寄附金	5,086,041
保険料	2,381,564
事業収益	6,158,228
その他特定行政サービス収入	19,719
経常収益 合計	13,851,731
（差引）純経常行政コスト	18,849,131

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	62,622,427
純経常行政コスト	△ 18,849,131
一般財源	
地方税	7,721,128
地方交付税	2,061,727
その他行政コスト充当財源	1,499,793
補助金等受入	7,837,543
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 2,390
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 199,708
無償受贈資産受入	0
その他	△ 36,555
<b>期末純資産残高</b>	<b>62,654,834</b>

# 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,288,246
物件費	6,655,400
社会保障給付	14,606,110
補助金等	4,045,270
支払利息	413,055
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,031
その他支出	439,146
<b>支 出 合 計</b>	<b>29,448,258</b>
地方税	7,728,847
地方交付税	2,061,727
国県補助金等	7,568,581
使用料・手数料	202,884
分担金・負担金・寄附金	5,036,040
保険料	2,384,902
事業収入	6,151,131
諸収入	454,371
地方債発行額	962,229
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	567,034
他会計繰入金等	143,408
その他収入	883,131
<b>収 入 合 計</b>	<b>34,144,285</b>
<b>経 常 的 収 支 額</b>	<b>4,696,027</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,716,279
公共資産整備補助金等支出	214,336
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	363,940
<b>支 出 合 計</b>	<b>3,294,555</b>
国県補助金等	249,289
地方債発行額	1,470,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,460
他会計負担金	0
その他収入	18,192
<b>収 入 合 計</b>	<b>1,838,341</b>
<b>公 共 資 産 整 備 収 支 額</b>	<b>△ 1,456,214</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,598
貸付金	170,800
基金積立額	1,374,963
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,457,313
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
<b>支 出 合 計</b>	<b>4,006,674</b>
国県補助金等	19,672
貸付金回収額	165,931
基金取崩額	415,822
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
その他収入	67,330
<b>収 入 合 計</b>	<b>668,755</b>
<b>投 資 ・ 財 務 的 収 支 額</b>	<b>△ 3,337,919</b>

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 98,106
期首資金残高	2,897,850
期末資金残高	2,799,744







連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合								地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J			
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	埼玉県都市 競艇組合	埼玉県市町村 総合事務組合	利根川水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり連合	後期高齢者 広域連合	岩瀬土地区画 整理組合	(合計) F	羽生市土地 開発公社	(合計) G	(株)羽生の 里				(合計) H		
		水道		公共団水道		(小計) B	国民健康保険	介護保険																		後期高齢	(小計) C
期首純資産残高	46,657,008	4,250,675	7,611,502	11,862,177	1,499,554	325,324	71,078	1,895,956	60,415,141	△ 347,100	60,068,041	565,094	407	3,875	6,067	191,849	1,787,371	2,554,663	0	35,223	35,223	62,657,927	△ 35,500	62,622,427			
純経常行政コスト	△ 14,756,755	171,500	△ 190,788	△ 19,288	△ 1,709,146	△ 1,321,899	16,406	△ 3,014,639	△ 17,790,682		△ 17,790,682	19,347	△ 13	633	△ 3,088	△ 1,405,648	329,446	△ 1,059,323	0	874	874	△ 18,849,131		△ 18,849,131			
一般財源				0				0	0		0							0			0		0	0			
地方税	7,721,128			0				0	7,721,128		7,721,128							0			0		7,721,128		7,721,128		
地方交付税	2,061,727			0				0	2,061,727		2,061,727							0			0		2,061,727		2,061,727		
その他行政コスト充当財源	1,497,479			0				0	1,497,479		1,497,479		2	2,308	4		2,314	0			0		1,499,793		1,499,793		
補助金等受入	3,329,826		31,000	31,000	1,708,005	1,269,409		2,977,414	6,338,240		6,338,240				1,452,803	46,500	1,499,303	0			0		7,837,543		7,837,543		
臨時損益				0				0	0		0						0				0		0		0		
災害復旧事業費				0				0	0		0						0				0		0		0		
公共資産除売却損益				0				0	△ 2,390		△ 2,390						0				0		△ 2,390		△ 2,390		
投資損失	0	△ 2,390		△ 2,390				0	0		0						0				0		0		0		
収益事業純損失				0				0	0		0						0				0		0		0		
出資の受入・新規設立				0				0	0		0						0				0		0		0		
資産評価替えによる変動額	△ 195,690			0				0	△ 195,690		△ 195,690	△ 563				△ 3,455	△ 4,018	0			0		△ 199,708		△ 199,708		
無償受贈資産受入				0				0	0		0						0				0		0		0		
その他		△ 24,946	2,975	△ 21,971				0	△ 21,971		△ 21,971		41		△ 14,627	2	△ 14,584	0			0		△ 36,555		△ 36,555		
期末純資産残高	46,314,723	4,394,839	7,454,689	11,849,528	1,498,413	272,834	87,484	1,858,731	60,022,982	△ 347,100	59,675,882	583,878	437	4,508	5,287	224,381	2,159,864	2,978,355	0	36,097	36,097	62,690,334	△ 35,500	62,654,834			

